



## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 満 TEL (078) 265-3000(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

## 1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	604,974	6.6	25,658	△43.1	14,792	△65.8	1,020	△94.8
19年12月期	567,306	6.2	45,126	22.7	43,201	10.9	19,498	△29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	3 89	—	0.5	2.3	4.2
19年12月期	74 31	—	9.1	6.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △182百万円 19年12月期 3,645百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	639,941	202,642	28.3	689 70
19年12月期	671,116	250,799	33.9	868 21

(参考) 自己資本 20年12月期 180,940百万円 19年12月期 227,780百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	25,879	△58,067	34,088	18,525
19年12月期	56,593	△65,166	8,691	18,361

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	10 00	10 00	20 00	5,247	26.9	2.4
20年12月期	10 00	8 00	18 00	4,722	462.7	2.3
21年12月期 (予想)	8 00	8 00	16 00	—	—	—

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	250,000	△12.1	△4,000	—	△8,000	—	△7,000	—	△26 68
通 期	560,000	△7.4	18,000	△29.8	12,000	△18.9	0	△100.0	0 0

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 263,043,057株 19年12月期 263,043,057株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 696,200株 19年12月期 688,541株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	321,068	11.8	7,295	8.3	27,365	13.3	14,989	△8.7
19年12月期	287,139	5.3	6,736	12.4	24,144	34.5	16,410	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	57 13	—
19年12月期	62 54	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	531,026	175,169	33.0	667 70
19年12月期	508,615	172,856	34.0	658 86

(参考) 自己資本 20年12月期 175,169百万円 19年12月期 172,856百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油、原材料価格の高騰等により景気動向の不透明感が増すとともに、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が高まるなか弱含みで推移してまいりましたが、金融不安が深刻化した平成20年10月以降は、輸出や企業の設備投資が大幅に減少するとともに個人消費も冷え込むなど実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、上半期においては原材料価格の未曾有の高騰による収益の悪化が顕著となる一方、下半期においては自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みおよび急激な円高の進行による輸出採算の著しい悪化など極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、海外においても積極的な拡販施策を実施しました。また、物流の効率化や海外工場における生産拡大を推進する一方、販売価格の適正化に努めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

この結果、当期の連結売上高は、6,049億74百万円（前期比6.6%増）と増収となりましたものの、収益環境の急激な悪化により、連結営業利益は256億58百万円（前期比43.1%減）、連結経常利益は147億92百万円（前期比65.8%減）、連結当期純利益は10億20百万円（前期比94.8%減）といずれも大幅な減益となりました。

#### 2) セグメント別の状況

##### ① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は5,010億62百万円（前期比4.7%増）、営業利益は158億49百万円（前期比55.8%減）となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことなどにより売上高は前期を上回りました。営業利益は原材料価格の未曾有の高騰に加え、下期以降の為替の円高の進行による輸出採算の悪化、さらに10月以降の急激な世界需要悪化もあり減益となりました。

国内市販用タイヤは、自動車保有台数が史上初めて減少に転じるなど需要が前期を下回る環境となりました。ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジを搭載した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ“VEURO V E 302”や低燃費性に優れたトラック・バス用タイヤ“エスコルトECORUT エスピーS P 678 K”に加え、石油外資源使用比率を97%にまで高めた新世代エコタイヤ“エナセーブENASAVE 97”および氷上における制動性と操縦安定性を両立した新世代スタッドレスタイヤ“ディーエスエックスD S X -2”やトラック・バス用スタッドレスタイヤ“エスピーS P 001”を発売し、商品展開の強化に努めました。ファルケンブランドでは、高いスポーツ性と快適性を両立した乗用車用タイヤ“ジークスZIEX ゼットZ E 912”を、グッドイヤーブランドでは、ミニバン専用タイヤ“イーグルEAGLE アールR V - スポーツS”や本格派スポーツタイヤ“イーグルEAGLE アールR S スポーツSport”を発売し、それぞれ拡販に努めました。

しかしながら、消費者の節約志向による買い控えや高価格品から廉価品への需要のシフトなどの影響により、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期を下回りました。

新車用タイヤは、第3四半期までは国内自動車生産台数が輸出向けに牽引され需要は前期をやや上回る水準で推移しましたが、第4四半期以降は世界的な景気悪化により輸出が減少に転じ、大幅に落ち込みました。このようななか、自動車メーカー各社のニーズに対応した商品の効率的な供給に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・中近東での需要が比較的堅調であったことに加え、北米での販路の開拓、ロシアでの現地販売法人による販売拡大が進みました。また、中国、タイおよびインドネシアにおきましては、現地工場の生産能力の増強が販売に大きく寄与しました。この結果、世界的な金融不安による円高の影響があったものの、売上高は前期を大きく上回りました。

## ② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は742億89百万円(前期比24.8%増)、営業利益は77億18百万円(前期比13.9%増)となりました。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数は横ばいで推移したものの、ゴルフ用品需要は縮小傾向を辿りました。

このような環境のもと、ゴルフクラブでは5代目となる“The XXIO”がドライバーとアイアンセットにおいて平成20年の国内販売数量NO.1\*となるなど絶大な人気を博し、年間を通じて好調に推移しました。また“SRIXON”ブランドの新商品を投入し、拡販を図りました。ゴルフボールでは、“XXIO X D”が引き続き順調であったほか、高価格帯の“XXIO Premium”も贈答用を中心に堅調に推移しました。

一方海外では、世界的にゴルフ用品の市況が悪化したものの、米国のゴルフクラブメーカー、クリーブランド社を平成19年12月に傘下に加えたことにより、売上高は前期を上回りました。

テニス関係は、ラケットでは、ダンロップブランドの“Diacluster”シリーズ、“AERO GEL”シリーズに加え、“Babolat”ブランドでも新商品を市場に投入するなど積極的な販売活動を展開しました。また、国内で高いシェアを誇るテニスボールは、引き続き堅調に推移しました。

※調査会社ジーエフケー マーケティングサービスジャパン(株)の調査による

## ③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は296億22百万円(前期比1.1%増)、営業利益は18億13百万円(前期比25.7%減)となりました。

防舷材などの土木海洋商品や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、スポーツ人工芝や超高減衰テクノロジー“GRASST”の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、世界的景気後退や円高の影響により低調に推移しました。

## 3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時不況の様相を呈しており、わが国経済もマイナス成長が予想されるなど一段と厳しい状況で推移するものと危惧されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格に一服感はあるものの、雇用・所得環境や企業収益の悪化により、個人消費や設備投資の減退が懸念され、とりわけ自動車につきましては国内外の需要の低迷から生産の大幅な減少が見込まれるなど厳しさは一層増すものと予想されます。

本年創業100周年を迎える当社グループは、次の100年に向けてこの厳しい経営環境下でも利益を確保できる強靱な企業体質を作り上げるため、人材育成、組織力の強化、および業務効率の向上など構造改革を断行してまいります。従来以上に総原価低減活動による製造原価、諸経費の削減をすすめるとともに、最適生産体制への移行を推進し、物流コストや為替リスクの低減を図ってまいります。さらに長期的な視野に立ち、ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量低減など環境性能に優れ、市場のニーズに適った製品の開発・拡販に努め、次の100年に向けた経営基盤を整備してまいります。

平成21年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)				
	通 期	対前期 増減率(%)	第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	5,600	△7.4	2,500	△12.1
営業利益	180	△29.8	△40	—
経常利益	120	△18.9	△80	—
当期純利益	0	△100.0	△70	—

(注) 当該見通しにおける為替レートの前提：

- ・ 1米ドル90円、1ユーロ115円

## (2)財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は6,399億41百万円と前期末に比べ311億75百万円減少しましたが、売上債権等の流動資産は48億86百万円増加し、固定資産は360億62百万円減少しております。流動資産の増加は主としてたな卸資産の増加によるものですが、固定資産の減少は、株式市況の悪化により投資有価証券の評価額が減少したことが主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて169億81百万円増加しましたが、有利子負債残高は2,757億47百万円と前期末に対し361億75百万円増加しました。

また、純資産は2,026億42百万円、うち自己資本は1,809億40百万円、自己資本比率は28.3%、1株当たり純資産は689円70銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、258億79百万円と前期比45.7%となりました。税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加や、法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、580億67百万円と前期比89.1%となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行いましたが、前期においてSR Iスポーツ(株)がクリーブランド社の買収として90億31百万円の支出を行ったこともあり減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは321億88百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で402億12百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、185億25百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率	30.9%	33.3%	33.9%	28.3%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	78.2% (1,680円)	66.4% (1,537円)	39.0% (998円)	31.9% (778円)
債務償還年数	5.3年	9.2年	4.2年	10.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	8.1	17.4	5.5

(算出方法)

- ・ 自己資本比率： 自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を8円とし、既にお支払いしました中間配当金10円と合わせて、年間18円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円の配当とさせていただきます予定であります。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

#### 1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成20年12月期の45.7%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

#### 2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤーとの提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

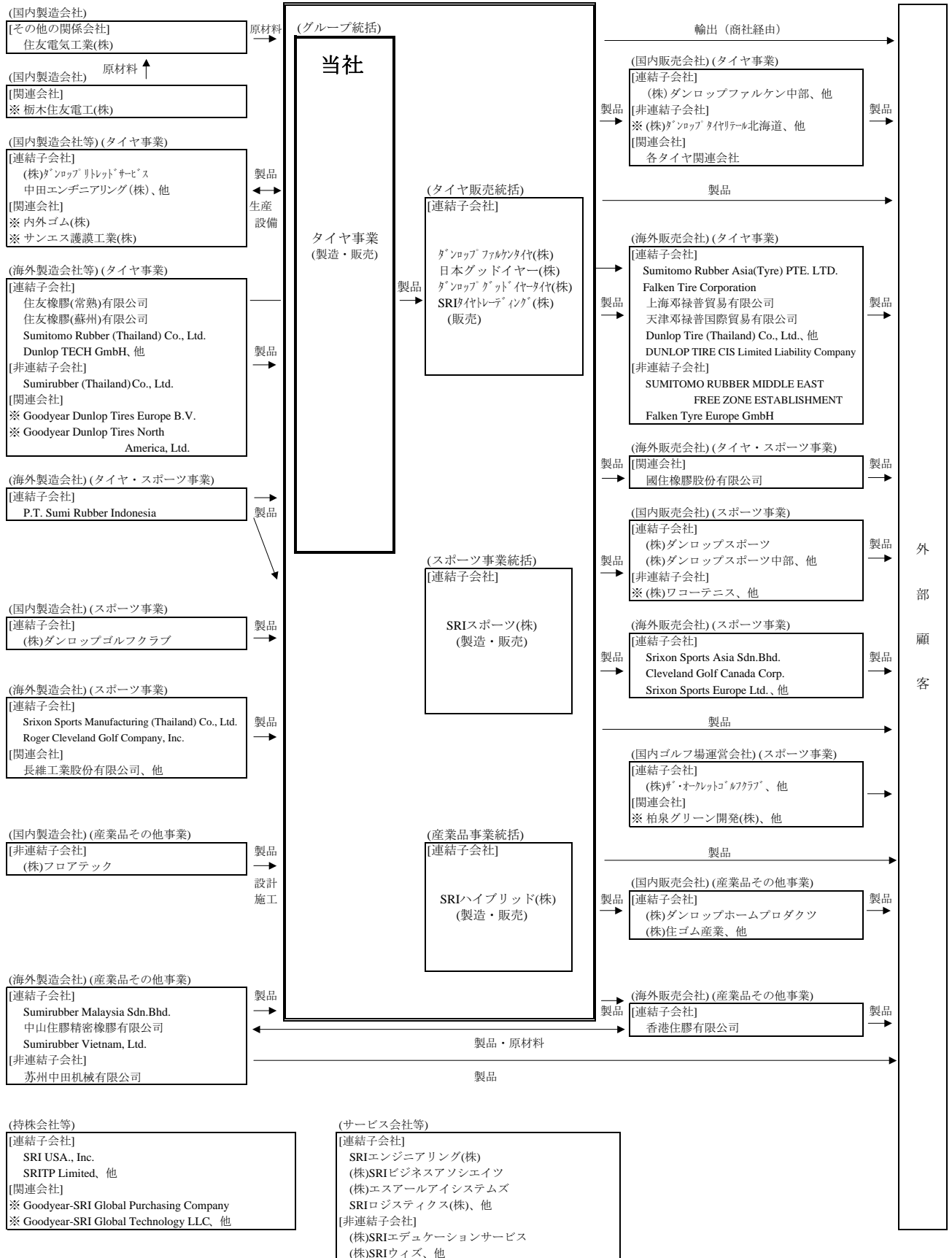
6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社112社及び関連会社16社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

#### 2. 目標とする経営指標

平成20年を最終年度とする数値目標を掲げておりましたが、経営環境の急激な悪化により、誠に遺憾ながら未達に終わることとなりました。

新たな目標の設定につきましては、混乱が著しい現在の環境の沈静化を見極めたうえで検討を開始する予定です。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、行動イメージである“GO for VALUE”を念頭にビジョンの実現を図ってまいります。

具体的な経営戦略といたしましては、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

#### 4. 対処すべき課題

事業環境が大幅に悪化しているなか、当社グループでは様々な構造改革を断行し、厳しい環境下でも利益を確保できる強靱な企業体質を作り上げ、次の100年に向けた経営基盤を整備してまいります。そのために次の課題に対応してまいります。

##### 1) 急激な経営環境の変化への対応

タイヤの世界需要は長期的に着実に増加することが見込まれますが、金融不安が深刻化した平成20年10月以降の急激な世界需要の悪化に迅速に対応するため、ここ数年間継続してまいりました積極的な増産投資の見直しを行っております。設備投資総額は、平成19年度実績が532億円、平成20年度は496億円となりましたが、平成21年度につきましては主に増産投資を圧縮し、380億円の計画としております。

今後も引き続き計画を精査し、個別に凍結または延長を検討することにより、さらなる圧縮を図る所存です。

##### 2) 品質・性能・サービスの向上

###### ① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。SUV用タイヤ、ランフラットタイヤ、二輪車用タイヤ、トラック・バス用タイヤと順次、対象カテゴリーを拡大して参りました。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成17年度から商業生産に移行いたしました。

なお、平成18年に操業を開始したタイ製造子会社の第一工場につきましては、この太陽のコンセプトを全面的に採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現しております。

## ② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちDSST-CTTランフラットタイヤ、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおりますが、今後、さらに拡大すべく努力を続けてまいります。

## 3) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進してまいりましたが、さらにこの活動を強化すべく、平成20年2月12日付でCSR活動基本理念を策定し、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。(GENKI: Green Ecology Next Kindness Integrity) また、平成20年7月1日付でグループのCSR活動の中心的役割を担う専任組織として「CSR推進室」を設置し、環境活動や社会貢献活動をはじめとするCSR活動を推進しています。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO<sub>2</sub>排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買やグリーン物流の推進、工場緑化など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

### ① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境保護のため、石油のみならず石炭などの化石資源への依存度を最小にとどめ、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の削減に貢献する、石油外天然資源比率97%の新世代エコタイヤ“ENASAVE 97”を平成20年6月より発売を開始しました。

当社は平成18年3月に石油外天然資源比率を70%にまで高めた“ENASAVE E S 801”<sup>エナセーブ イーエス</sup>を発売し、各方面から高い評価を頂きましたが、今回の“ENASAVE 97”<sup>エナセーブ</sup>は、新開発のENRテクノロジーの採用により、石油や石炭をはじめとする化石資源への依存度を最小にとどめ、石油外天然資源比率を97%にまで高めることに成功しました。さらに、当社従来品と比較して、転がり抵抗を35%低減し、燃費向上にも貢献しました。

### ② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO<sub>2</sub>排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO E C 201”<sup>デジタイヤ エコ イーシー</sup>やトラック・バス用タイヤ“ECORUT”<sup>エコルト</sup>シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

### ③ ゼロエミッション (埋立廃棄物排出ゼロ)

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成し、平成17年には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成、さらに平成18年には産業品のマレーシア工場、中国工場を加え、当社グループ全工場でゼロエミッションを達成しました。

また平成17年には国内全6工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。

### ④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

なお、平成19年4月より製造、販売し、主にビッグスクーター用として使用されるモーターサイクル用タイヤ“DUNLOP SCOOTLINE S X 0 1”のうち海外生産委託した3サイズについて、トレッド部（路面と接地するゴム層）が変形する不具合が発生することが判明し、同年11月に国土交通省に22,464本のリコール届出を行い、現在対象タイヤの回収に努めております。当社は今回の事態を厳粛に受け止め、原材料や外注品の品質管理を専門に所管する品質監理室を新設するなど、グローバルな品質保証体制の強化をはかり、品質管理意識の浸透を徹底させて、グループ全社を挙げて再発防止に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期 (平成20年12月31日現在)		前期 (平成19年12月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)						
流動資産		271,911	42.5	267,025	39.8	4,886
現金・預金		19,187		19,147		39
受取手形・売掛金		117,450		131,453		△14,002
たな卸資産		95,049		80,067		14,981
繰延税金資産		8,627		10,586		△1,959
短期貸付金		6,383		7,011		△627
その他の		27,012		20,408		6,604
貸倒引当金		△1,800		△1,650		△150
固定資産		368,029	57.5	404,091	60.2	△36,062
有形固定資産		[ 236,291 ]		[ 241,309 ]		[ △5,017 ]
建物・構築物		63,585		64,385		△799
機械装置・運搬具		108,127		111,429		△3,301
土地		37,125		38,642		△1,517
その他		27,452		26,851		600
無形固定資産		[ 16,731 ]		[ 18,198 ]		[ △1,467 ]
のれん		9,050		9,787		△737
その他		7,680		8,411		△730
投資その他の資産		[ 115,006 ]		[ 144,583 ]		[ △29,576 ]
投資有価証券		66,162		95,931		△29,768
長期貸付金		3,327		3,411		△83
繰延税金資産		5,152		4,675		477
前払年金費用		27,651		26,607		1,044
その他		14,061		15,356		△1,295
貸倒引当金		△1,350		△1,400		50
資産合計		639,941	100.0	671,116	100.0	△31,175

(注) 受取手形割引高	2,283	3,774	△1,491
有形固定資産の減価償却累計額	374,538	361,164	13,373
保証債務	182	203	△21

科 目	当 期 (平成20年12月31日現在)		前 期 (平成19年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	259,034	40.5	233,144	34.7	25,890
支払手形・買掛金	81,380		77,053		4,326
一年内償還社債	20,000		15,000		5,000
コマーシャルペーパー	16,000		14,500		1,500
短期借入金	91,187		56,125		35,062
未払金・未払費用	37,255		45,778		△8,522
未払法人税等	3,822		12,221		△8,398
役員賞与引当金	57		120		△63
賞与引当金	2,294		2,351		△56
返品調整引当金	1,820		1,951		△131
売上値引引当金	299		735		△435
製品自主回収関連引当金	133		369		△236
その他	4,782		6,937		△2,154
固定負債	178,264	27.9	187,173	27.9	△8,909
社債	65,000		65,000		-
長期借入金	83,559		88,946		△5,387
繰延税金負債	11,752		15,450		△3,697
退職給付引当金	10,592		10,404		188
役員退職慰労引当金	343		163		179
その他	7,016		7,208		△191
負債合計	437,299	68.4	420,317	62.6	16,981
(純資産の部)					
株主資本	193,389	30.2	190,467	28.4	2,921
資本金	42,658	6.7	42,658	6.4	-
資本剰余金	38,661	6.0	38,660	5.8	0
利益剰余金	112,601	17.6	109,673	16.3	2,928
自己株式	△531	△0.1	△524	△0.1	△6
評価・換算差額等	△12,448	△2.0	37,312	5.5	△49,761
その他有価証券評価差額金	957	0.1	8,585	1.3	△7,627
繰延ヘッジ損益	△461	△0.1	△314	△0.1	△146
為替換算調整勘定	△12,944	△2.0	29,041	4.3	△41,986
少数株主持分	21,701	3.4	23,019	3.5	△1,317
純資産合計	202,642	31.6	250,799	37.4	△48,156
負債・純資産合計	639,941	100.0	671,116	100.0	△31,175

## 連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成20年1月1日 ～平成20年12月31日)		前 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	604,974	100.0	567,306	100.0	37,667	106.6
売 上 原 価	412,823	68.2	368,782	65.0	44,041	
売 上 総 利 益	192,150	31.8	198,524	35.0	△6,373	96.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	166,491	27.6	153,397	27.0	13,093	
営 業 利 益	25,658	4.2	45,126	8.0	△19,467	56.9
営 業 外 収 益	4,577	0.8	8,015	1.4	△3,438	
(受取利息及び配当金)	( 1,220 )		( 1,197 )		( 22 )	
(雑 益)	( 3,356 )		( 6,817 )		( △3,460 )	
営 業 外 費 用	15,443	2.6	9,940	1.8	5,502	
(支 払 利 息)	( 4,766 )		( 3,287 )		( 1,479 )	
(雑 損)	( 10,676 )		( 6,653 )		( 4,023 )	
経 常 利 益	14,792	2.4	43,201	7.6	△28,408	34.2
特 別 利 益	-	-	444	0.1	△444	
(固 定 資 産 売 却 益)	( - )		( 444 )		( △444 )	
特 別 損 失	1,922	0.3	3,220	0.6	△1,297	
(固 定 資 産 除 却 損)	( 759 )		( 1,994 )		( △1,235 )	
(減 損 損 失)	( 590 )		( 725 )		( △135 )	
(グループ再編関連費用)	( 572 )		( - )		( 572 )	
(製品自主回収関連損失)	( - )		( 500 )		( △500 )	
税金等調整前当期純利益	12,870	2.1	40,425	7.1	△27,555	31.8
法人税、住民税及び事業税	7,268		16,786		△9,517	
法人税等調整額	3,092		1,942		1,150	
少数株主利益	1,487		2,197		△709	
当 期 純 利 益	1,020	0.2	19,498	3.4	△18,477	5.2

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	109,673	△ 524	190,467	8,585	△ 314	29,041	37,312	23,019	250,799
当期中の変動額											
自己株式の処分		0		2	2				—		2
剰余金の配当			△ 5,247		△ 5,247				—		△ 5,247
当期純利益			1,020		1,020				—		1,020
自己株式の取得				△ 8	△ 8				—		△ 8
その他			7,116		7,116				—		7,116
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 5		△ 5				—		△ 5
非連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加高			42		42				—		42
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	△ 7,627	△ 146	△ 41,986	△ 49,761	△ 1,317	△ 51,078
当期中の変動額合計	—	0	2,928	△ 6	2,921	△ 7,627	△ 146	△ 41,986	△ 49,761	△ 1,317	△ 48,156
当期末残高	42,658	38,661	112,601	△ 531	193,389	957	△ 461	△ 12,944	△ 12,448	21,701	202,642

前期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851
当期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	0				—		0
剰余金の配当			△ 5,247		△ 5,247				—		△ 5,247
当期純利益			19,498		19,498				—		19,498
自己株式の取得				△ 41	△ 41				—		△ 41
その他			4,526		4,526				—		4,526
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)					—	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	8,211
当期中の変動額合計	—	0	18,777	△ 40	18,736	△ 1,055	△ 250	8,346	7,041	1,170	26,948
当期末残高	42,658	38,660	109,673	△ 524	190,467	8,585	△ 314	29,041	37,312	23,019	250,799

(注) 利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務及び退職給付過去勤務債務に係るものである。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成20年1月1日 ～平成20年12月31日)	(平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		12,870	40,425
減価償却費		35,474	30,165
減損損失		590	725
固定資産除売却損益		759	1,550
持分法による投資損益		182	△3,645
貸倒引当金の増加(△減少)額		350	△355
退職給付引当金の増加(△減少)額		568	△203
前払年金費用の増加額		△1,044	△3,230
確定拠出年金移行時未払金の減少額		-	△2,182
受取利息及び受取配当金		△1,220	△1,197
支払利息		4,766	3,287
売上債権の減少(△増加)額		9,291	△7,089
たな卸資産の増加額		△22,043	△8,699
仕入債務の増加(△減少)額		10,935	△2,153
未払費用の(△減少)増加額		△626	2,237
未払金の減少額		△3,991	-
その他		△1,484	3,959
小計		45,378	53,592
利息及び配当金の受取額		6,100	11,737
利息の支払額		△4,680	△3,246
法人税等の支払額		△20,919	△5,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,879	56,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△52,456	△48,520
無形固定資産の取得による支出		△3,782	△3,900
固定資産の売却による収入		450	913
子会社株式の取得による支出		△472	△1,640
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出		-	△9,031
投資有価証券の取得による支出		△698	△100
投資有価証券の売却による収入		6	155
関係会社株式の取得による支出		△1,107	△3
関係会社株式の売却による収入		-	44
短期貸付金の純増減額		660	△281
長期貸付による支出		△90	△74
長期貸付金の回収による収入		88	96
定期預金の払戻しによる収入		969	-
定期預金の預入れによる支出		△1,042	△1,766
その他		△594	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,067	△65,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		26,995	2,204
社債発行及び長期借入による収入		39,019	29,000
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△25,801	△16,838
配当金の支払額		△5,247	△5,247
少数株主への配当金の支払額		△870	△841
少数株主の増資引受による払込額		-	458
自己株式の取得による支出		△6	△40
その他		△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,088	8,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,968	△12
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,069	105
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,361	18,152
VII 連結範囲異動による影響額		1,233	102
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		18,525	18,361



## (連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 74社  (主要会社名：ダンロップ・ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップ・スポーツ、ダンロップ・グッド・イヤータイヤ(株)、日本グッド・イヤ(株)、P.T. Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.)  (新規)：DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company  (除外)被合併：(株)ダンロップスポーツ九州、SRI研究開発(株)、Srixon Sports U.S.A. Inc.、Belfry Golf, Ltd.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社数 38社</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社  (主要会社名：(株)ダンロップ・タイヤテール南東北、(株)ダンロップ・タイヤテール近畿)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社  (主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株))</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3.連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5.のれんの償却に関する事項	<p>Falken Tire Corporationが保有するのれん（当期819百万円）及びクリーブランド社が保有するのれん（当期335百万円）は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。</p> <p>オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した負ののれんは、5年間で均等償却しており、当期中に償却を完了している。</p> <p>クリーブランド社の買収に際し発生したのれん（当期7,895百万円）は、15年間で均等償却している。</p> <p>その他に発生したのれんの償却については、その金額が僅少な際は発生会計年度において全額償却している。</p>
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	501,062	74,289	29,622	604,974	—	604,974
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	283	399	1,559	2,242	(2,242)	—
計	501,345	74,689	31,181	607,216	(2,242)	604,974
営業費用	485,496	66,970	29,368	581,835	(2,519)	579,315
営業利益	15,849	7,718	1,813	25,381	277	25,658
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	547,914	58,309	23,647	629,871	10,070	639,941
減価償却費	32,541	1,749	1,183	35,474	—	35,474
減損損失	521	68	—	590	—	590
資本的支出	49,651	1,994	910	52,556	—	52,556

前 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	478,482	59,517	29,306	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	280	376	2,622	3,279	(3,279)	—
計	478,763	59,893	31,928	570,586	(3,279)	567,306
営業費用	442,870	53,114	29,487	525,472	(3,292)	522,180
営業利益	35,892	6,779	2,441	45,113	12	45,126
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	554,241	62,034	23,590	639,866	31,250	671,116
減価償却費	27,465	1,482	1,200	30,148	16	30,165
減損損失	486	39	200	725	—	725
資本的支出	51,577	3,178	1,025	55,780	10	55,791

## (2) 所在地別セグメント情報

当 期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	496,643	55,078	53,251	604,974	—	604,974
(2)セグメント間の 内部売上高	39,717	56,315	912	96,945	(96,945)	—
計	536,360	111,394	54,164	701,919	(96,945)	604,974
営業費用	517,607	107,673	50,939	676,221	(96,905)	579,315
営業利益	18,753	3,720	3,224	25,698	(39)	25,658
II 資 産	648,853	118,728	43,776	811,357	(171,416)	639,941

前 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	488,163	42,542	36,600	567,306	—	567,306
(2)セグメント間の 内部売上高	33,248	42,670	167	76,086	(76,086)	—
計	521,412	85,212	36,768	643,393	(76,086)	567,306
営業費用	483,654	81,697	33,550	598,902	(76,722)	522,180
営業利益	37,757	3,515	3,217	44,490	636	45,126
II 資 産	621,290	116,963	45,925	784,180	(113,063)	671,116

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア、中国、タイ  
その他・・・北米、欧州

## (3) 海外売上高

当 期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	85,870	33,272	72,810	84,315	276,269
II 連結売上高					604,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	5.5	12.0	13.9	45.7

前 期 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他	計
I 海外売上高	76,282	26,790	58,503	82,064	243,639
II 連結売上高					567,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	4.7	10.3	14.5	42.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア・・・インドネシア、中国、タイ

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	689円70銭	1株当たり純資産額	868円21銭
1株当たり当期純利益金額	3円89銭	1株当たり当期純利益金額	74円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	1,020	19,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	1,020	19,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,352	262,374

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5.個別財務諸表

## 貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	(平成20年 12月31日現在)		(平成19年 12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	199,050	37.5	172,079	33.8	26,970
現 金 ・ 預 金	871		196		674
受 取 手 形	1,101		1,071		29
売 掛 金	84,028		71,735		12,292
製 品	24,262		21,496		2,765
原 材 料	13,306		11,365		1,940
仕 掛 品	2,054		2,196	△	142
貯 蔵 品	2,809		2,641		167
繰 延 税 金 資 産	2,313		1,726		587
未 収 入 金	11,252		16,665	△	5,413
未 収 還 付 法 人 税 等	4,785		—		4,785
短 期 貸 付 金	48,546		40,404		8,141
そ の 他 の 流 動 資 産	3,818		2,727		1,091
貸 倒 引 当 金	△ 100		△ 150		50
固 定 資 産	331,975	62.5	336,535	66.2	△ 4,559
有 形 固 定 資 産	[ 125,441 ]		[ 127,362 ]		[ △ 1,921 ]
建 築 物	33,846		33,409		436
構 築 物	3,094		3,382	△	287
機 械 装 置	59,635		61,592	△	1,956
車 輜 運 搬 具	634		724	△	89
工 具 器 具 備 品	5,737		6,632	△	894
土 地	17,730		17,850	△	120
建 設 仮 勘 定	4,762		3,771		991
無 形 固 定 資 産	[ 4,855 ]		[ 5,465 ]		[ △ 609 ]
ソ フ ト ウ ェ ア	3,622		4,032	△	409
商 標 権	881		1,071	△	189
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	351		362	△	11
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 201,678 ]		[ 203,706 ]		[ △ 2,028 ]
投 資 有 価 証 券	9,732		22,252	△	12,520
関 係 会 社 株 式	189,532		171,624		17,907
長 期 貸 付 金	63		66	△	3
長 期 前 払 費 用	1,092		1,189	△	96
差 入 保 証 金	2,555		2,738	△	182
前 払 年 金 費 用	26,686		26,086		600
そ の 他 の 投 資 等	395		449	△	54
貸 倒 引 当 金	△ 400		△ 400		—
関 係 会 社 金	△ 27,980		△ 20,300		△ 7,680
投 資 損 失 引 当 金					
資 産 合 計	531,026	100.0	508,615	100.0	22,411

期 別 科 目	当 期 (平成20年 12月31日現在)		前 期 (平成19年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)					百万円
流動負債	198,163	37.3	165,727	32.6	32,435
支払手形	1,439		2,218		△ 778
買掛金	62,698		59,894		2,803
一年内償還社債	20,000		15,000		5,000
コマーシャルペーパー	16,000		14,500		1,500
短期借入金	65,297		32,154		33,142
未払金	19,290		18,924		366
未払費用	4,378		4,755		△ 376
未払法人税等	1,208		6,788		△ 5,580
諸預り金	6,247		9,522		△ 3,274
役員賞与引当金	57		110		△ 52
賞与引当金	1,340		1,430		△ 90
製品自主回収関連損失引当金	133		369		△ 236
その他の流動負債	71		59		11
固定負債	157,693	29.7	170,030	33.4	△ 12,337
社債	65,000		65,000		—
長期借入金	79,412		86,663		△ 7,250
繰延税金負債	7,860		12,913		△ 5,052
退職給付引当金	4,572		4,470		102
その他の固定負債	848		983		△ 135
負債合計	355,856	67.0	335,758	66.0	20,098
(純資産の部)					
株主資本	174,561	32.9	164,825	32.4	9,736
資本金	42,658	8.0	42,658	8.4	—
資本剰余金	38,661	7.3	38,660	7.6	0
資本準備金	37,410		37,410		—
その他資本剰余金	1,250		1,250		0
利益剰余金	93,773	17.7	84,030	16.5	9,742
利益準備金	4,536		4,536		—
その他利益剰余金	89,237		79,494		9,742
固定資産圧縮積立金	2,831		2,957		△ 126
別途積立金	64,842		54,842		10,000
繰越利益剰余金	21,563		21,694		△ 130
自己株式	△ 531	△ 0.1	△ 524	△ 0.1	△ 6
評価・換算差額等	608	0.1	8,030	1.6	△ 7,422
その他有価証券	848	0.2	8,338	1.7	△ 7,490
評価差額					
繰延ヘッジ損益	△ 240	△ 0.1	△ 307	△ 0.1	67
純資産合計	175,169	33.0	172,856	34.0	2,313
負債・純資産合計	531,026	100.0	508,615	100.0	22,411

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (平成20年1月1日 ～平成20年12月31日)		前 期 (平成19年1月1日 ～平成19年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	321,068	100.0	287,139	100.0	33,928	111.8
売 上 原 価	299,756	93.4	266,324	92.8	33,431	
売 上 総 利 益	21,311	6.6	20,814	7.2	497	102.4
販売費及び一般管理費	14,016	4.3	14,078	4.9	△ 61	
営 業 利 益	7,295	2.3	6,736	2.3	559	108.3
営 業 外 収 益	26,174	8.1	21,652	7.5	4,521	
(受取利息及び配当金)	( 17,013 )		( 18,986 )		( △ 1,973 )	
(雑 益)	( 9,161 )		( 2,666 )		( 6,494 )	
営 業 外 費 用	6,104	1.9	4,244	1.4	1,859	
(支 払 利 息)	( 3,708 )		( 2,499 )		( 1,208 )	
(雑 損)	( 2,396 )		( 1,744 )		( 651 )	
経 常 利 益	27,365	8.5	24,144	8.4	3,220	113.3
特 別 利 益	47	0.0	5	0.0	41	
(合併による抱合せ)	( 43 )		( - )		( 43 )	
(株式消滅益)	( 3 )		( 5 )		( △ 2 )	
(固定資産売却益)						
特 別 損 失	8,368	2.6	2,395	0.8	5,972	
(関係会社投資損失)	( 7,680 )		( - )		( 7,680 )	
(引当金繰入額)	( 586 )		( 1,062 )		( △ 476 )	
(固定資産除却損)	( 58 )		( 181 )		( △ 122 )	
(減損損失)	( 43 )		( 66 )		( △ 23 )	
(固定資産売却損)	( - )		( 584 )		( △ 584 )	
(子会社株式評価損)	( - )		( 500 )		( △ 500 )	
(製品自主回収関連損失)						
税引前当期純利益	19,044	5.9	21,755	7.6	△ 2,710	87.5
法人税、住民税及び事業税	4,596	1.4	2,870	1.0	1,726	
法人税等調整額	△ 541	△0.2	2,474	0.9	△ 3,015	
当 期 純 利 益	14,989	4.7	16,410	5.7	△ 1,421	91.3



## 株主資本等変動計算書

当期 (平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△ 524	164,825
当期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						2	2
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 126		126	—		—
別途積立金の積立							10,000	△ 10,000	—		—
剰余金の配当								△ 5,247	△ 5,247		△ 5,247
当期純利益								14,989	14,989		14,989
自己株式の取得										△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 126	10,000	△ 130	9,742	△ 6	9,736
当期末残高	42,658	37,410	1,250	38,661	4,536	2,831	64,842	21,563	93,773	△ 531	174,561

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,338	△ 307	8,030	172,856
当期中の変動額				
自己株式の処分				2
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 5,247
当期純利益				14,989
自己株式の取得				△ 8
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 7,490	67	△ 7,422	△ 7,422
当期中の変動額合計	△ 7,490	67	△ 7,422	2,313
当期末残高	848	△ 240	608	175,169

前期 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702
当期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 140		140	—		—
別途積立金の取崩							△ 10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△ 5,247	△ 5,247		△ 5,247
当期純利益								16,410	16,410		16,410
自己株式の取得										△ 41	△ 41
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 140	△ 10,000	21,303	11,163	△ 40	11,122
当期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	2,957	54,842	21,694	84,030	△ 524	164,825

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955
当期中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 5,247
当期純利益				16,410
自己株式の取得				△ 41
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	△ 1,222
当期中の変動額合計	△ 1,025	△ 197	△ 1,222	9,900
当期末残高	8,338	△ 307	8,030	172,856

## (注 記 事 項)

(貸借対照表関連)

期 別 項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,237 百万円	286,023 百万円
2. 保証債務	15,325 百万円 〔 債務保証 4,856 百万円 保証予約 10,468 百万円 〕	9,840 百万円 〔 債務保証 4,346 百万円 保証予約 5,357 百万円 経営指導念書 136 百万円 〕
3. 決算日が銀行休業日の際の当日満期手形等の処理方法	下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に決済処理をしている。 受取手形等 446 百万円 支払手形等 8,599 百万円	下記の手形等は、実際の手形交換日もしくは決済日に決済処理をしている。 受取手形等 355 百万円 支払手形等 8,044 百万円

(損益計算書関連)

期 別 項 目	当 期	前 期																
4. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	15,141 百万円	15,401 百万円																
5. 減 損 損 失	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>名古屋市緑区</td> <td>土地、建物</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地46百万円、建物12百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸不動産	名古屋市緑区	土地、建物	58	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>宮崎県都城市</td> <td>土地、建物</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地123百万円、建物58百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっている。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸不動産	宮崎県都城市	土地、建物	181
用途	場所	種類	減損損失(百万円)															
賃貸不動産	名古屋市緑区	土地、建物	58															
用途	場所	種類	減損損失(百万円)															
賃貸不動産	宮崎県都城市	土地、建物	181															

## (株主資本等変動計算書関連)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当期 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	688,541	10,339	2,680	696,200

## 変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買取等による増加 10,339 株

減少数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買増による減少 2,680 株

前期 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	658,071	31,136	666	688,541

## 変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

- ・ダンロップファルケンタイヤ株式会社との産業車両用タイヤの承継に係る簡易吸収分割に関する会社法第 797 条第 1 項にもとづく反対株主からの買取請求による増加 21,000 株

- ・単元未満株式の買取による増加 10,136 株

減少数の内訳は、次の通りである。

- ・単元未満株式の買増による減少 666 株

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

当期末(平成 20 年 12 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,754 百万円	14,848 百万円	6,093 百万円

前期末(平成 19 年 12 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,754 百万円	23,637 百万円	14,883 百万円

## (1 株当たり情報)

当 期		前 期	
1 株当たり純資産額	667円70銭	1 株当たり純資産額	658円86銭
1 株当たり当期純利益金額	57円13銭	1 株当たり当期純利益金額	62円54銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純利益 (百万円)	14,989	16,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	14,989	16,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,352	262,374

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、有価証券報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 役 員 の 異 動

2月13日(金)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役の就退任(3月27日(金)付)

(1) 新任 ( )内は現職

3月27日(金)開催予定の定時株主総会において、次の取締役の選任についての議案を提出する。

社外取締役            <sup>こう</sup>高   <sup>さか</sup>坂   <sup>けい</sup>敬   <sup>ぞう</sup>三   (弁護士 色川法律事務所代表、  
東洋アルミニウム(株)社外監査役、  
(株)キーエンス社外監査役)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

取締役 常務執行役員            <sup>そえ</sup>副   <sup>だ</sup>田   <sup>こう</sup>耕   <sup>じ</sup>司   <顧問>

2. 執行役員の就退任(3月27日(金)付) ( )内は現職

(1) 新任 ( )内は現職

3月27日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の選任についての議案を提出する。

執行役員            <sup>たか</sup>高   <sup>み</sup>見   <sup>まさ</sup>昌   <sup>ふみ</sup>文   (白河工場長)

執行役員            <sup>くろ</sup>黒   <sup>だ</sup>田   <sup>ゆたか</sup>豊   (スミトモ ラバー タイランド 社長)

(2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員            <sup>なか</sup>中   <sup>むら</sup>村   <sup>ひろ</sup>博   <sup>のぶ</sup>信   <顧問>

執行役員            <sup>たに</sup>谷   <sup>ぐち</sup>口   <sup>かおる</sup>薫   <顧問>

3. 執行役員の異動(3月27日(金)付) ( )内は現職

3月27日(金)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

常務執行役員            <sup>おん</sup>恩   <sup>が</sup>賀   <sup>けん</sup>賢   <sup>じ</sup>治   (執行役員)

## 新 取 締 役 候 補 の 略 歴

こう きか けい ぞう  
高 坂 敬 三

1945年(昭和20年)12月11日生(63才)

大阪府出身

1970年(昭和45年) 4月 弁護士登録  
色川法律事務所入所  
1995年(平成7年) 4月 大阪弁護士会 副会長  
2006年(平成18年) 6月 東洋アルミニウム(株) 社外監査役  
2008年(平成20年) 6月 (株)キーエンス 社外監査役

## 新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

たか み まさ ふみ  
高 見 昌 文

1956年(昭和31年)9月7日生(52才)

兵庫県出身

1977年(昭和52年)4月 当社入社  
2003年(平成15年)7月 当社 泉大津工場長  
2007年(平成19年)1月 当社 白河工場

くろ だ ゆたか  
黒 田 豊

1959年(昭和34年)7月22日生(49才)

広島県広島市出身

1983年(昭和58年)4月 当社入社  
2005年(平成17年)7月 スミトモ ラバー タイランド 社長

以 上